

主な議案の紹介

平成23年度補正予算

○一般会計(主な補正項目)

- 災害救助法に基づく住宅の応急修理への支援等のため、81億2,867万円を追加するもの
- り証明の発行および被災宅地の再建に向けた設計および工事等を行うため、50億7,370万円を追加するもの

○特別会計(主な補正項目)

- 荒井土地区画整理事業において、被災の被災者が購入しやすいため、模の宅地を提供する等のため、1億6,120万円を追加するもの
- 介護保険事業における居宅介護サービスの利用者負担額を免除するため、4億4,399万3千円を追加するもの

○屋外広告物条例の一部改正

屋外広告物の改正に伴い、屋外広告物の登録又は更新登録を拒否しなければならぬ者の範囲を改め、申請者が未成年で法定代理人が法人である場合の申請書の記載事項を定めるもの

○学校条例の一部改正

震災の被災者等の24年度入学者選抜手数料の減免、秋保幼稚園および馬場幼稚園のあき幼稚園としての統合、新田小学校の位置の変更等について定めるもの

○工事請負契約の締結に関する件

松森工場貸出し設備改造工事

○教育委員会の委員の任命に関する件

英一

○人事委員会の委員の選任に関する件

和良

会派別 議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数										採決結果
	自由民主党 (11)	みんなの党・みんなの仙台 (4)	社民党 (5)	日本共産党 (8)	公明党 (7)	復興仙台 (9)	市民フォーラム仙台 (9)	自由民主党・仙台 (12)			
一般会計歳入歳出[88]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
特別会計歳入歳出[88]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成22年度決算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
特別会計歳入歳出[88]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
一般会計(第5号)[95]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結に関する件[108]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第12号 特別職の職員給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第14号 東日本大震災からの復興に係る計画を議会の議決事件として定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第13号 平成23年東北地方太平洋沖地震による被災住宅修繕費助成条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第1号 父子家庭に対する支援の充実を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対

自由民主党・仙台

西澤 啓文 議員

復興計画策定の基本的考え方

問 市長は、本市の復興に向けて、今後どのような思いで取り組むのか。復興計画策定に当たっての基本的な考え方を伺う。

答 市政の根幹である安全・安心な日常生活の早期再建に総力を挙げて取り組むこと、全ての事業を従前以上のレベルまで推進・構築すること、本市の都市個性をさ

問 被災宅地の復旧に関して、国の支援制度の拡充や補助率の嵩上げ等の現時点での見通しと、本市による効果的な独自支援制度の創設について、市長の考えを伺う。

答 事業採択基準の緩和や補助率拡充などの支援措置については、いまだ国から明確な回答は無いが、新潟県中越地震と同程度以上の特別措置が講じられるものと想定している。国の支援の対象とならな



復興まちづくりと農地再生への取り組みが求められる東部地域

根フォーラム仙台

日下 富士夫 議員

復興復興計画中間案と今後の財政見直し

問 国の第3次補正予算が示されない中で作成した復興復興計画中間案であるが、財源の裏付けや復興以外の事業との調整も重要なことから、今後の財政の見直しについて伺う。

答 将来にわたり健全な財政運営を図るためにも、積極的な財源確保をはじめ、事業の抜本的な見

問 子育て支援は市政の重要課題と認識しており、「(仮称)子育て就業支援プロジェクト」として、まず乳幼児医療費制度の充実を図るとともに、安心して子育てしながら就労できる環境を整備するために子育て資源全体を活用し

問 23年度施政方針において地域全体で子どもたちの成長を支える「子育て応援社会」の実現を喫緊の課題としているが、震災後の今、市民の将来への希望という点からも子育て支援の強化を図るべきだが、いかがか。

答 子育て支援は市政の重要課題と認識しており、「(仮称)子育て就業支援プロジェクト」として、まず乳幼児医療費制度の充実を図るとともに、安心して子育てしながら就労できる環境を整備するために子育て資源全体を活用し



復旧が進むガス局港工場

代表質疑

復興仙台

佐々木 両道 議員

平成22年度決算における100億円繰越財源について

問 平成22年度決算で100億円の繰越財源が多過ぎる。今回の大震災を契機に従来の予算執行に対して、大胆に大なたを振るう改革を求めるが、いかがか。

答 予算を執行してこそ経済活性化や市民サービスの向上が図られるという観点に立ち、職員意識向上を徹底しながら、予算の早

問 大震災の対応において、国、県の役割分担・費用負担が明確でないため、多大な問題が各方面で生じた。これは、地震に対する明確な権限や財源についての法律が存在しないためである。被災地唯一の政令指定都市として大きな声を上げるべきだが、いかがか。

答 現行法体系では、災害復旧に基本的な権限が付与されていないが、地域住民と直接接する基礎自治体こそが現場の実態を十分に把握しており、とりわけ政令指定都市は、独自に現状に即した解決策を迅速かつ的確に講じることができると感じている。今回の大震災を体験した唯一の



復興に向けて本市独自基金の創出を

問 大震災の対応において、国、県の役割分担・費用負担が明確でないため、多大な問題が各方面で生じた。これは、地震に対する明確な権限や財源についての法律が存在しないためである。被災地唯一の政令指定都市として大きな声を上げるべきだが、いかがか。

答 現行法体系では、災害復旧に基本的な権限が付与されていないが、地域住民と直接接する基礎自治体こそが現場の実態を十分に把握しており、とりわけ政令指定都市は、独自に現状に即した解決策を迅速かつ的確に講じることができると感じている。今回の大震災を体験した唯一の

問 宅地被害復旧に対する市独自の支援は、個人負担をなくす方向での支援制度にすべき。

答 国の第3次補正予算の内容が明らかになり次第、本市独自の支援制度について具体的な制度設計を進めたい。

問 宅地被害復旧への独自支援

答 宅地被害復旧に対する市独自の支援は、個人負担をなくす方向での支援制度にすべき。

日本共産党

嵯峨 サダ子 議員

問 地震により建て替えをする中山保育所と南光台北保育所の民営化は、公立のまま運営を継続すべき。

答 平成19年に策定した方針に基づき、建て替え時には民間の力を活用し民営運営を基本としている。この方針に基づき民間に委ね、効率的な運営を図りながら、多様な保育サービスを提供していきたい。



震災後運転を停止している女川原子力発電所 (写真提供: 東北電力株式会社)

問 震災により建て替えをする中山保育所と南光台北保育所の民営化は、公立のまま運営を継続すべき。

答 平成19年に策定した方針に基づき、建て替え時には民間の力を活用し民営運営を基本としている。この方針に基づき民間に委ね、効率的な運営を図りながら、多様な保育サービスを提供していきたい。

公明党

菊地 昭一 議員

被災者の思いに寄り添った復興復興計画の策定を

問 復興計画の中間案が示された。市長にはこれまで以上に現場に赴き、被災者の声に耳を傾け、思いを受け止め、寄り添う思いで復興計画の策定・実施に取り組んでほしい。所見を伺う。

答 中間案をこりまとめ、集団移転を含む土地利用のあり方や宅地被害への費用負担を含めた対応

問 震災復興に要する経費は総額1兆円に上ると試算されており、これまでにない厳しい財政状況にある。生活保護費などの義務的経費の増加が避けられない以上、人件費の削減に切り込むべきではないか。

答 集団移転などの復興事業に係る新たな人員増や、他自治体からの応援職員に対する人件費の増加もあり、人件費の削減が重要な課題の一つと認識している。復興計画の策定を踏まえた中長



仮設住宅を訪問する奥山市長

問 震災復興に要する経費は総額1兆円に上ると試算されており、これまでにない厳しい財政状況にある。生活保護費などの義務的経費の増加が避けられない以上、人件費の削減に切り込むべきではないか。

答 集団移転などの復興事業に係る新たな人員増や、他自治体からの応援職員に対する人件費の増加もあり、人件費の削減が重要な課題の一つと認識している。復興計画の策定を踏まえた中長

社民党

小山 勇朗 議員

東部地域の多重防壁と防災計画の見直し

問 東部地域の移転については、海岸堤防の高さ等のほか、地盤沈下等も考慮して安全な住まいを確保すべきだ。また、大震災を受けて緊急に防災計画や訓練、体制の見直しが必要と考えるが、いかがか。

答 移転検討地区の安全性は、さまざまな防災施設を整備することにより、確保されるべきである。

問 地下鉄東西線橋りょう上部に乘る(仮称)電の口橋りょう建設工事の設計変更により8億7,000万円計上している。橋りょうへの将来的な歩道の設置や耐震構造とすることによる橋りょうの高さの変更のため等とされているが疑問が残る。考えを伺う。

答 変更金額等については、建



(仮称)電の口橋りょう完成イメージ図

問 地下鉄東西線橋りょう上部に乘る(仮称)電の口橋りょう建設工事の設計変更により8億7,000万円計上している。橋りょうへの将来的な歩道の設置や耐震構造とすることによる橋りょうの高さの変更のため等とされているが疑問が残る。考えを伺う。

答 変更金額等については、建

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。19人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨を掲載しています。



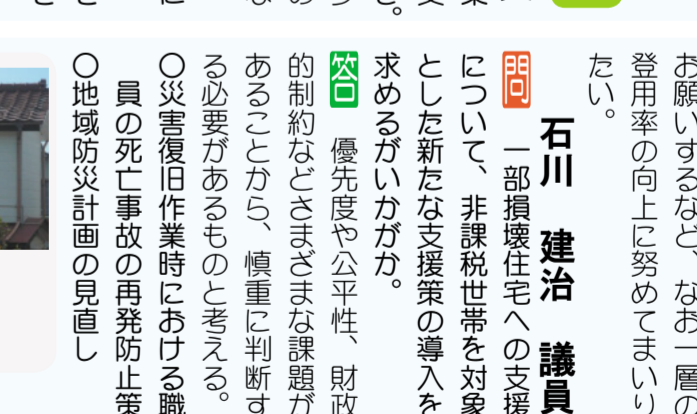
震災を乗り越えて開催された「みちのくYOSAKOIまつり」



避難所に設置された仮設トイレ

支え合いの拠点づくりを
○障害者の福祉避難所拡充を
○避難所仮設トイレを洋式に
○帰宅困難者対策を急ぐべき
○津波避難ビルの検証と拡充
○避難所におけるベットの対応
に届かない等、初期段階の情報提供に課題があり、今後さらに検討・研究を進めていく。
○震災復興計画における文化
やスポーツ振興策
○避難所におけるベットの対応

所入所時の就労時間緩和
○出産費用の実態
○出産費用の実態
○出産費用の実態
○出産費用の実態



震災で一部損壊した住宅

武道必修化に伴う学校管理
下での安全対策や危機管理
小野寺淳一議員
○避難所運営のあり方
・被災者のニーズの把握
・避難体験者等の意見も集
約し、今後活かすべき
○南浦浄化センターの再建
とともに早急な臭気対策を
○雨水排水の取り組み
・水量変化の早い段階でボ
ンアップを要請すべき
・雨水貯留浸透の取り組み
を全体的に拡充すべき

自由民主党・仙台
菊地 崇良 議員
○今後の地震、津波の可能性
と命を守る喫緊の備え
○復興計画中間案、特に県道
高上げの高さの根拠と効果
○避難所の位置付けと町内会
等や学校職員との役割分担
○関係機関や民間企業との協力
○農業・雨水排水設備と水害
○市長等の現場確認と情報取
集・発信・共有の重要性
○本市の教訓収集と意識改革

市民フォーラム仙台
加藤 けんいち 議員
○今回の震災を教訓とし、行
政・地域と学校の役割を明
確にし避難所運営マニユ
アルの早期見直しを
○被災地での復興再建に向け
本市独自制度の創設と早期
実行を求める
○市民自らの窓口一本化に
向けた区役所機能の強化
○学校施設を地域ネットワーク
づくりの拠点とすべき
渡辺 敬信 議員
○国の雇用対策におけるグ
ループ補助金制度を活用し
た地元中小企業支援事業の
拡大を求める
○観光客減少など厳しい状況
にある秋保・作並温泉街に
対して固定資産税の減免を
○市として子育て世代の雇用
確保に努めるべき

復興 仙台
跡部 薫 議員
震災復興を機に、国と
地方の既成概念を打破し、財
源と権限の移譲を求め、
○震災の経験に基づいた
地方分権の必要性を強く訴え
特別自治市の実現に向けた取
り組みを進めてまいりたい。
○福島原発事故に対し健康都
市として不安感払拭策を
○防災と福祉連携で共助力向上
○宅地被害救済の法整備促進を

公明 党
佐々木 真由美 議員
○プレハブ応急仮設住宅へも
同様、借上民間賃貸住宅へも
賃料等を支給すべきだが同
様に生活必需品が本市がど
ちらにも支給しているが、賃
料は民間企業等からプレハブ
にお住まいの方への希望で
無償提供されたものである。
○プレハブ応急仮設住宅の寒
さ対策
○地震被災地への豪雨対策



住民主体のまちづくり協議会の設置

ふるくほ 和子 議員
放射線物質の除染は処理
方法を決めた計画の実施を。
○比較的低線量地域への
対応の明確化を国に求めていく。
○中央卸売市場で放射性
物質検査を行える体制整備を。
○本市独自の検査を行い、
その検証ができる体制整備を
進めているところである。
○保育所・学校給食の検査を
○女川原発の再開ストップ

自由民主党
大泉 鉄之助 議員
復興・復興の財政負担
を後世に強いいために、
たとえ相反するようであつても
も財政改革の取り組みは並行
して断行すべきだ。市長に向つ
て、
○行財政改革への断続的
取り組みと速やかな復興との
両立を重要な課題と認識して
おり、自ら先頭に立つて取り
組んでいく。
○奥山市長の復興への決意

自由民主党・仙台
加藤 和彦 委員
○青葉・泉区等被災地への災
害メカニズムの分析と対策
○高野原団地の災害復旧
○折立小学校と周辺全体を考
えた折立地区の復旧ビジョ
ンと集団移転を視野に入れ
た当局のリーディング
○西仙台ハイランド団地の今
後の対応
野田 謙 委員
被災地の復旧につい
て、本市独自の支援に対する
市長の意気込みを伺う。
○最終的に国の3次補正
予算でも制約が厳しい場合
には、本市独自の制度
による支援を求めている。
○大規模に被災した南光台・
蒲町小学校の建て替え決断を
見直しを求めている。

自由民主党・仙台
加藤 和彦 委員
○東部地域の農家が安定
した収入を得られるよう、集
落営農を進めるべきだが、法
人化や仕組みについてこのよ
うな構想を持っているのか。
○JA任せではなく、市
が直接に農業者と意見交換し
ながら進めてまいりたい。
○南浦生・新浜地区の移転問題
鈴木 繁雄 委員
震災復興事業をテコに
地元経済を活性化させ、雇用
の確保を図るべきだ。事業発
注にあたっては、地元中小企
業に十分配慮し、入札制度を
見直しを求めている。

復興 仙台
高橋 次男 議員
東日本大震災は、本市
にとって歴史的出来事である。
後世に検証され、活かされる
ように市史編さん事業に加え
別冊本として発行すべき。
○未曾有の大震災である
ことから、あらためて取り上
げることが必要であり、市史
編さん委員会等における検討
を踏まえ、取り組みたい。
○消防施設への理解と協力
○今回の震災の教訓を活かす
地域防災計画の策定と市長
の取り組み姿勢
○震災復興計画の策定と市長
の実現までの責任
○政治と行政の役割の違いと
市民の立場に立った地方自
治法の解釈と運用
○3月11日を「鎮魂と復興」
の記念の日と

復興 仙台
佐藤 和子 議員
教育現場に隣接する
擁壁崩落の危険がある宅地被
害住宅は早急に復旧すべき。
○大型土壌の設置等、当
面必要な措置を講ずること
に今後の対応を協議していく。
○高齢者外出支援の推進
○待機児童対策の対応と推移
○発達障がい児保護者の保育

市民 党
ひぐちのりこ 議員
男女共同参画充実を図
るため、復興に係る意思決定
機関に女性が積極的に参画で
きるような選定の仕方を含め、
数値目標等を設定すべきでは
ない分野もあるが、推薦母
体の各種団体に女性の推薦を
○ハスターミナルの整備
○JR仙台駅の防災機能強化
と駅前広場の再整備
○脱原発推進で自然エネルギー
創出の取り組みを
○市として脱原発の明確化と
女川原発の永久停止を

みんなの党・みんなの仙台
早坂 あつし 議員
本市は今後、放射性物
質に関する測定数値やその性
質、人体への影響などを市民
に分かりやすく情報提供し、
すべて透明化する必要がある
のではないのか。
○講演会の内容をホーム
ページに掲載するなど、分か
りやすい情報提供に努めたい。
○震災と政令指定都市のあり方
○市民に向けた市長の震災対応
○仙台直下型地震など大規模
災害が再び発生することを
想定した訓練の実施や今後
の体制づくり
○新型インフルエンザ等のパ
ンデミックへの対応と津波
後のガレキや粉じんにによる
呼吸器疾患を踏まえた対策
○中学校における柔道などの

常任委員会 審議の概要
平成23年10月5日開催
委員会の番号は付託された議案番号
「○」は付託議案に関する質疑
「・」はその他の報告事項
総務財政委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決し、付託された議案は、賛成少数で不採択すべきものと決した。
○震災復興を目的とする当せん金付証券(宝くじ)の販売促進策や本市の収入見込等について
市民教育委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
○入学者選抜手数料等の減免について
健康福祉委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
○秋保幼稚園と馬場幼稚園の統合について

震災復興推進特別委員会

委員長 赤間 次彦
副委員長 渡辺 公一

委員 長 赤間 次彦
副委員長 渡辺 公一

委員 長 赤間 次彦
副委員長 渡辺 公一

委員 長 赤間 次彦
副委員長 渡辺 公一

委員 長 赤間 次彦
副委員長 渡辺 公一

自由民主党・仙台
加藤 和彦 委員
○青葉・泉区等被災地への災
害メカニズムの分析と対策
○高野原団地の災害復旧
○折立小学校と周辺全体を考
えた折立地区の復旧ビジョ
ンと集団移転を視野に入れ
た当局のリーディング
○西仙台ハイランド団地の今
後の対応
野田 謙 委員
被災地の復旧につい
て、本市独自の支援に対する
市長の意気込みを伺う。
○最終的に国の3次補正
予算でも制約が厳しい場合
には、本市独自の制度
による支援を求めている。
○大規模に被災した南光台・
蒲町小学校の建て替え決断を
見直しを求めている。

自由民主党・仙台
加藤 和彦 委員
○東部地域の農家が安定
した収入を得られるよう、集
落営農を進めるべきだが、法
人化や仕組みについてこのよ
うな構想を持っているのか。
○JA任せではなく、市
が直接に農業者と意見交換し
ながら進めてまいりたい。
○南浦生・新浜地区の移転問題
鈴木 繁雄 委員
震災復興事業をテコに
地元経済を活性化させ、雇用
の確保を図るべきだ。事業発
注にあたっては、地元中小企
業に十分配慮し、入札制度を
見直しを求めている。

復興 仙台
高橋 次男 議員
東日本大震災は、本市
にとって歴史的出来事である。
後世に検証され、活かされる
ように市史編さん事業に加え
別冊本として発行すべき。
○未曾有の大震災である
ことから、あらためて取り上
げることが必要であり、市史
編さん委員会等における検討
を踏まえ、取り組みたい。
○消防施設への理解と協力
○今回の震災の教訓を活かす
地域防災計画の策定と市長
の取り組み姿勢
○震災復興計画の策定と市長
の実現までの責任
○政治と行政の役割の違いと
市民の立場に立った地方自
治法の解釈と運用
○3月11日を「鎮魂と復興」
の記念の日と

復興 仙台
佐藤 和子 議員
教育現場に隣接する
擁壁崩落の危険がある宅地被
害住宅は早急に復旧すべき。
○大型土壌の設置等、当
面必要な措置を講ずること
に今後の対応を協議していく。
○高齢者外出支援の推進
○待機児童対策の対応と推移
○発達障がい児保護者の保育

市民 党
ひぐちのりこ 議員
男女共同参画充実を図
るため、復興に係る意思決定
機関に女性が積極的に参画で
きるような選定の仕方を含め、
数値目標等を設定すべきでは
ない分野もあるが、推薦母
体の各種団体に女性の推薦を
○ハスターミナルの整備
○JR仙台駅の防災機能強化
と駅前広場の再整備
○脱原発推進で自然エネルギー
創出の取り組みを
○市として脱原発の明確化と
女川原発の永久停止を

みんなの党・みんなの仙台
早坂 あつし 議員
本市は今後、放射性物
質に関する測定数値やその性
質、人体への影響などを市民
に分かりやすく情報提供し、
すべて透明化する必要がある
のではないのか。
○講演会の内容をホーム
ページに掲載するなど、分か
りやすい情報提供に努めたい。
○震災と政令指定都市のあり方
○市民に向けた市長の震災対応
○仙台直下型地震など大規模
災害が再び発生することを
想定した訓練の実施や今後
の体制づくり
○新型インフルエンザ等のパ
ンデミックへの対応と津波
後のガレキや粉じんにによる
呼吸器疾患を踏まえた対策
○中学校における柔道などの

常任委員会 審議の概要
平成23年10月5日開催
委員会の番号は付託された議案番号
「○」は付託議案に関する質疑
「・」はその他の報告事項
総務財政委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決し、付託された議案は、賛成少数で不採択すべきものと決した。
○震災復興を目的とする当せん金付証券(宝くじ)の販売促進策や本市の収入見込等について
市民教育委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
○入学者選抜手数料等の減免について
健康福祉委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
○秋保幼稚園と馬場幼稚園の統合について

市民フォーラム仙台
渡辺 敬信 委員
○本市における集中経済施策
のさらなる制度拡充を求める
○応急仮設住宅における暖房
器具の設置を強く求める
○秋保・作並温泉街への支援
加藤 けんいち 委員
○震災復興計画中間案におけ
る全体の予算額を早期に示
すべきである
○宅地被害の再建について、
実施計画の前倒しを求める
小野寺 健 委員
○緊急雇用創出事業は、短期
間で一時しのぎではないか。
○市一般職で任期採用を。
○交流人口の回復は地域経済
の再生に向けた重要な課題。
岡本 あき子 委員

市民フォーラム仙台
渡辺 敬信 委員
○国の3次補正と本市独自制度
を活用し、地盤と個々の宅
地までの救済を実現すべき
○非常時の情報通信手段の確
保のため、エリアメール、
防災行政無線、学校・斉配
信メールの活用を求める
○防災教育について、小中高
生の役割も明記し、主体とな
って行動できる人材育成を
安孫子 雅浩 委員
農業委員会から農業復
興に関する建議書が市長に申
し入れられた。十分な対応を
求めたい。
○建設書の項目を踏まえ、
特に後継者が将来に希望を持
てる方策になるよう検討する。
○宅地被災者へ具体的な情報
と復旧策の早急な提示を
○がれき処理は本市の処分
後に他自治体も受入れを

復興 仙台
高橋 次男 議員
東日本大震災は、本市
にとって歴史的出来事である。
後世に検証され、活かされる
ように市史編さん事業に加え
別冊本として発行すべき。
○未曾有の大震災である
ことから、あらためて取り上
げることが必要であり、市史
編さん委員会等における検討
を踏まえ、取り組みたい。
○消防施設への理解と協力
○今回の震災の教訓を活かす
地域防災計画の策定と市長
の取り組み姿勢
○震災復興計画の策定と市長
の実現までの責任
○政治と行政の役割の違いと
市民の立場に立った地方自
治法の解釈と運用
○3月11日を「鎮魂と復興」
の記念の日と

復興 仙台
佐藤 和子 議員
教育現場に隣接する
擁壁崩落の危険がある宅地被
害住宅は早急に復旧すべき。
○大型土壌の設置等、当
面必要な措置を講ずること
に今後の対応を協議していく。
○高齢者外出支援の推進
○待機児童対策の対応と推移
○発達障がい児保護者の保育

市民 党
ひぐちのりこ 議員
男女共同参画充実を図
るため、復興に係る意思決定
機関に女性が積極的に参画で
きるような選定の仕方を含め、
数値目標等を設定すべきでは
ない分野もあるが、推薦母
体の各種団体に女性の推薦を
○ハスターミナルの整備
○JR仙台駅の防災機能強化
と駅前広場の再整備
○脱原発推進で自然エネルギー
創出の取り組みを
○市として脱原発の明確化と
女川原発の永久停止を

みんなの党・みんなの仙台
早坂 あつし 議員
本市は今後、放射性物
質に関する測定数値やその性
質、人体への影響などを市民
に分かりやすく情報提供し、
すべて透明化する必要がある
のではないのか。
○講演会の内容をホーム
ページに掲載するなど、分か
りやすい情報提供に努めたい。
○震災と政令指定都市のあり方
○市民に向けた市長の震災対応
○仙台直下型地震など大規模
災害が再び発生することを
想定した訓練の実施や今後
の体制づくり
○新型インフルエンザ等のパ
ンデミックへの対応と津波
後のガレキや粉じんにによる
呼吸器疾患を踏まえた対策
○中学校における柔道などの

常任委員会 審議の概要
平成23年10月5日開催
委員会の番号は付託された議案番号
「○」は付託議案に関する質疑
「・」はその他の報告事項
総務財政委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決し、付託された議案は、賛成少数で不採択すべきものと決した。
○震災復興を目的とする当せん金付証券(宝くじ)の販売促進策や本市の収入見込等について
市民教育委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
○入学者選抜手数料等の減免について
健康福祉委員会
(第103号)※付託された議案番号(男)5号
付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
○秋保幼稚園と馬場幼稚園の統合について

決算等審査 特別委員会

委員長 伊藤 新治郎
副委員長 小野寺 健

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に依り持ち時間内で、各会計・費目ごとに質疑を行います。
審査は10月13日から7日間開催され、延べ55名の委員が約14時間にわたり審査を行います。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

加藤 和彦 委員
○イノシシ等の野生動物による被害件数等の状況
○助成制度を活用した防護柵設置実績と手沢奥武士・青野木地区への設置計画等
○野生動物の生態を考えた、専門事業者に対する継続的な調査委託
○来夏に向けたイノシシ対策
○捕獲した野生イノシシの放射能検査と安全性のPR
○野生動物被害に対処する市の窓口の一本化と、里山保全等自然との共生

野田 謙 委員

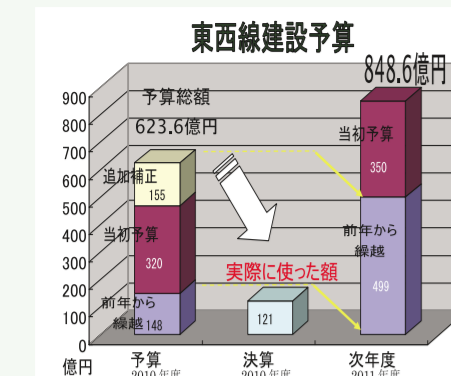
放置自転車対策の一環として、多額の費用をかけて元鍛冶丁公園地下駐輪場を整備し、9割の稼働率を目指す」と説明していたが、実際は約3割だ。今後、どのように利用者を増やしていくのか。
○子ども読書活動推進事業
○市保有の株式と市債の状況等
○引火証明発行の遅れ等
○子供たちや、学区の安全安心のための放射線測定器の学校への配備について
○強毒性インフルエンザを想定した計画的・臨機機動的な備品等の備えについて
○学校・家庭・地域の三者が

公明党

〈下水道事業会計〉
○雨水対策として、雨水浸透枮や貯留タンクの設置助成対象地区の拡大をすべき
○水害により浸水の可能性がたまった周知するハザーマップの早期完成と公表を〈健康福祉費〉
○肺炎球菌ワクチン助成の対象年齢枠の拡充を
○震災支援対応で70歳以上の方に今年度無料接種する
○子宮頸がん予防ワクチン全額公費負担を継続すべき
○呼吸器感染症を予防と対策
○大腸がん検診に郵送検診を
○胃がん検診に「ロリ菌検査を〈環境費〉
○割り箸回収など参加促進にポイント制を導入しては
○環境配慮行動への動機付けに有効と考える
〈経済費〉
○家庭ごみ有料化2年の総括がら対応していく。
○鶴ヶ谷市民センターの早期再開を
〈人権〉
○自動販売機設置使用料等の取り扱いは改革したことで、どの程度増収したか。
○取り組み開始前の平成18年度と比較して約10倍の成果を挙げている。
〈総括質疑〉
○市有財産の有効活用や税金のコンプライアンス強化を
大腸がん検診率向上のために京都府が行っている郵送検診の申込書(FAX送信票)の

日本共産党

花木 則彰 委員
○1033ある児童クラブ
○28が国の補助対象外、学童保育の施設と運営の基準を学業として運営することはない。
○地下鉄東西線工事費先取りの財政運用を改めるべき
高見 のりこ 委員
○ノリ養殖・赤貝など仙台の漁業発展のため独自支援を
○必要業者の声をよく聞きたい。
○必要となる支援を行いたい。
○消防団のポンプ積載車は目標を決め計画的に更新せよ。
引き続き車両の状況等を踏まえ計画的に更新したい。



市民フォーラム仙台

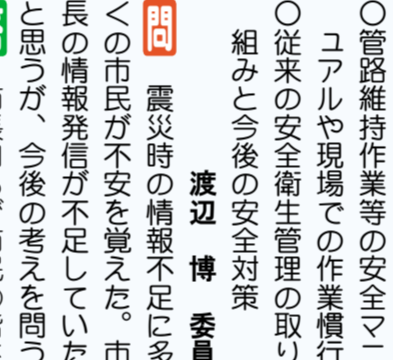
渡辺 敬信 委員

○雇用対策における再就職支援プログラムの事業拡大を図るよう求める
○産学連携推進における御用聞き型企業訪問事業の体制を強化し、充実を図るべき
加藤 けんいち 委員
○農商連携のさらなる推進
○部活動に係る大会派遣費の補助率等の改定について
○大会参加の状況などの実態を把握して、補助のあり方について検討を重ねたい。
○職場体験教育において、事前の労働教育の充実を
岡本 あき子 委員
○雇用の確保のため、コールセンター誘致を強化するとともに、人材育成を進めて質の向上に努力するべき
○助成制度を拡充し、社会貢献による企業進出や既存企業の新規出資による雇用創出を
○民間活力の導入を前提とした大規模文化施設の誘致に最大限の努力をするべき
安孫子 雅浩 委員
○適正な教育環境の確保とともに、今後の地域の再興では中学校区のあり方が肝要であり、学区の弾力化を求めよう。
○学区のあり方を弾力的に見直し、見直し事項の必要があることと見ている。
復興事業は財政運営と表裏一体であり、新たに本市経営計画を策定すべきではないか
○本市財政の方向性を見極め、必要な計画の策定や現行計画の見直しに取り組む。

復興仙台

藤部 薫 委員

下水道事業会計の22年度決算の評価と23年度決算の見込みについて伺う。
22年度は震災による事業繰り越しのため赤字となったが、23年度は管理費の増加等理由による維持管理費の増加等のため赤字になる見込みである。
○高砂堀における市職員死亡事故の背景と再発防止策
○管路維持作業等の安全マニュアルや現場での作業慣行
○従来の安全衛生管理の取り組みと今後の安全対策
渡辺 博 委員
震災時の情報不足に多くの市民が不安を覚えた。市長の情報発信が不足していたと思うが、今後の考えを問う。
市長自ら市民の皆さまに直接情報を発信することに



移動率の向上が求められる元鍛冶丁公園地下駐輪場

市民フォーラム仙台

大槻 正俊 委員

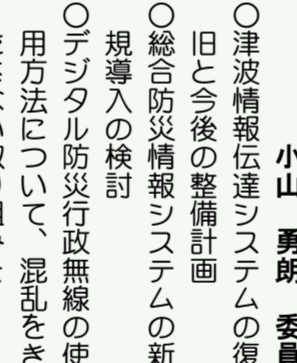
○児童クラブの保護者負担の導入は、自由来館児童との間に亀裂が入る心配もあり十分な検討を
○児童館機能の内容充実
○児童クラブの時間延長問題
○ニーズの十分な把握を
○公園施設の立ち入り検査を行う市職員は検便を
相沢 和紀 委員
中央卸売市場の取扱高が減少している。対策を問う。
震災被害の復旧を急ぐことと、中長期的な市場全体の経営戦略を検討していきたい。
○中央卸売市場を核とした地域活性化と雇用拡大策を
石川 建治 委員
○安全な自転車利用には車道走行と左側通行の徹底を
○コンミニエール社会
○コンミニエール社会
○実験結果と今後の取り組み
○学校給食における牛乳代替飲料の提供状況と食物アレルギー対応給食の提供拡充

みんなの党

柳橋 邦彦 委員

仙台市という行政組織は、100万市民のあらゆるニーズを吸収し、それに応えていかなければならない。行政には、理想外を想定し、そのために想像力を発揮し、時に「法の壁」を乗り越える柔軟性が必要であると考えられているか。
また、行政の執行には縦割り行政の弊害を排除する必要があり、古く「悪しき」お役所仕事でなく、新しい時代に対応した仕事の進め方について所見を伺う。
縦割り行政については、以前から指摘され、解消の努力をしてきたが、いまだ改善の途中である。日頃から、本

の視点はこの点にあるかを常に発想し、イメージして、そのために日々の行政をどのように運営しなければならないかを、職員一人一人が考えていく組織風土が必要と考える。また、民間の柔軟な組織運営や合目的な組織のあり方も参考にならないか、さらに改善していきたい。
○決算年度の総合総括を問う



小川 勇朗 委員
児童館で遊ぶ子どもたち



縦割り行政の排除が求められる市役所

不登校対策に小・中連携教育を全校に広げるべき。
中学校へのスムーズな適応を図り、全市的に対応できる小中の連携強化に取り組む。
○市職員採用試験の見直しを
○市職員メンタルヘルスクア早期発見・予防の徹底を
○不登校対策「ふれあい広場活動」を検証し見直しを
日下 富士夫 委員
○IC乗車券や学都仙台フリーパスを地下鉄東西線の開業に合わせて全市の導入すべきで、国の支援制度を活用し宮城交通への導入も求める。
公共交通機関の利用促進に効果があることから、国の支援制度を活用することにより実現してまいりたい。

救急体制の充実への取り組み
○本市が行ってきた地域経済対策等が、地域経済にどのような効果があったのか
○地元経済界が活性化するために、今後どのような対策が必要か



地域の中で多様な役割が期待される学校

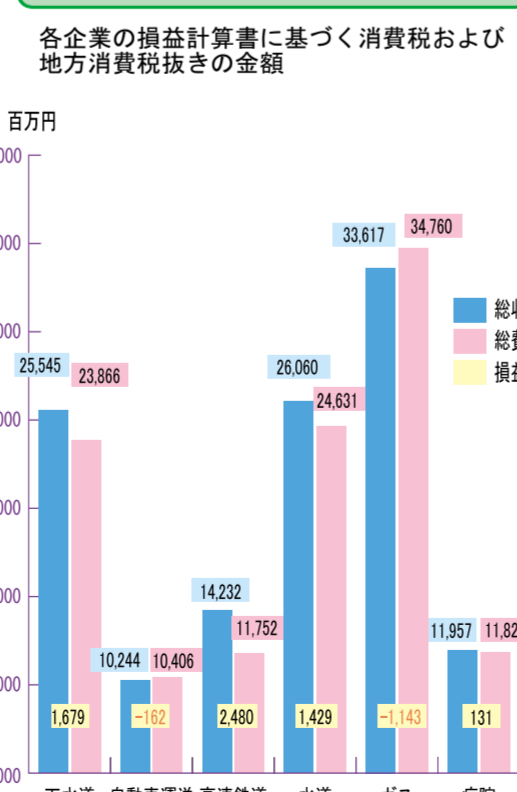
総合型・マイタウンスポーツ活動の2事業の今後
○多くのプロスポーツとの連携による地域経済の活性化
○ゼロクリアの進捗状況
○在仙プロスポーツとの連携
○未来を担う子供の体力向上を図り、文武両道の実現を
橋本 啓一 委員
○バス停の集約化などによる乗り継ぎしやすい仙台駅西口広場の早期の再整備を
○仙台駅東西連絡自由通路の



平成22年度 特別会計決算の収支状況

会計名	歳入	歳出	差引額
都市健康事業	9,436	8,979	457
造除事業	86,559	86,555	4
市場管理	2,714	2,701	13
公共用地取得事業	1,299	1,299	0
市場管理	325	325	0
老人保健	51	51	0
公債	107,697	107,697	0
母子寮	208	119	89
福祉	1,033	1,029	4
基金	50,774	50,368	406
新介	8,162	8,121	41
特別会計合計	268,258	267,244	1,014

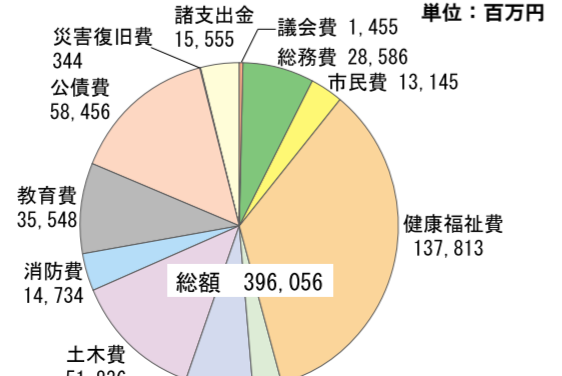
平成22年度 企業会計決算の収支状況



平成22年度 一般会計決算収支の状況

項目	金額
予算現額	465,054
歳入決算額 (A)	407,252
歳出決算額 (B)	396,056
歳入歳出差引額 (C=A-B)	11,196
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	9,949
実質収支額 (E=C-D)	1,247

平成22年度 一般会計歳出決算費目別内訳



来る行政の目的は何か、市民の視点はどこにあるかを常に発想し、イメージして、そのために日々の行政をどのように運営しなければならないかを、職員一人一人が考えていく組織風土が必要と考える。また、民間の柔軟な組織運営や合目的な組織のあり方も参考にならないか、さらに改善していきたい。
○決算年度の総合総括を問う

○救急体制の充実への取り組み
○本市が行ってきた地域経済対策等が、地域経済にどのような効果があったのか
○地元経済界が活性化するために、今後どのような対策が必要か

不採択となった請願
○採択された請願
○採択された意見書

議員紹介・常任委員会構成

◎は委員長 〇は副委員長
氏名
当選回数 選挙区
所属党派

総務財政委員会

震災復興本部・総務企画局・財政局・消防局・その他を所管

 ◎齋藤 範夫 3回 泉区 自由民主党・仙台	 〇跡部 薫 2回 青葉区 復興仙台	 柳橋 邦彦 6回 泉区 みんなの党・みんなの仙台	 大泉 鉄之助 10回 青葉区 自由民主党	 鈴木 繁雄 7回 青葉区 自由民主党・仙台	 渡辺 博 7回 宮城野区 復興仙台	 佐藤 わか子 4回 青葉区 市民フォーラム仙台	 相沢 和紀 2回 若林区 社民党	 花木 則彰 4回 青葉区 日本共産党	 鎌田 城行 3回 青葉区 公明党	 菊地 崇良 1回 若林区 自由民主党・仙台
---	--	---	---	--	---	--	---	---	---	--

市民教育委員会

市民局・教育委員会を所管

 ◎橋本 啓一 3回 泉区 復興仙台	 〇菅原 健 2回 若林区 自由民主党・仙台	 庄司 俊充 4回 泉区 復興仙台	 渡辺 公一 7回 宮城野区 市民フォーラム仙台	 田村 稔 4回 宮城野区 自由民主党・仙台	 小野寺 利裕 2回 宮城野区 公明党	 赤間 次彦 6回 宮城野区 自由民主党・仙台	 ひぐち のりこ 1回 青葉区 社民党	 加藤 けんいち 1回 青葉区 市民フォーラム仙台	 早坂 あつし 1回 青葉区 みんなの党・みんなの仙台	 すげの 直子 2回 青葉区 日本共産党
---	--	---	--	--	--	---	---	---	---	--

健康福祉委員会

健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管

 ◎岡本 あき子 4回 太白区 市民フォーラム仙台	 〇石川 建治 4回 泉区 社民党	 柿沼 敏万 6回 太白区 復興仙台	 佐々木 両道 8回 太白区 復興仙台	 佐藤 和子 1回 太白区 公明党	 佐藤 正昭 6回 若林区 自由民主党・仙台	 嶋中 貴志 3回 青葉区 公明党	 安孫子 雅浩 4回 泉区 市民フォーラム仙台	 やしろ 美香 1回 青葉区 自由民主党・仙台	 ふるくぼ 和子 3回 泉区 日本共産党	 及川 英樹 1回 太白区 みんなの党・みんなの仙台
--	---	--	---	---	---	---	---	---	--	--

経済環境委員会

環境局・経済局・農業委員会・ガス局を所管

 ◎大槻 正俊 5回 太白区 社民党	 〇加藤 和彦 2回 青葉区 自由民主党・仙台	 菊地 昭一 4回 若林区 公明党	 鈴木 勇治 5回 太白区 復興仙台	 木村 勝好 6回 若林区 市民フォーラム仙台	 西澤 啓文 5回 青葉区 自由民主党・仙台	 佐々木 真由美 1回 宮城野区 公明党	 小野寺 淳一 1回 宮城野区 みんなの党・みんなの仙台	 ひなやま 由美 3回 太白区 日本共産党	 渡辺 敬信 1回 宮城野区 市民フォーラム仙台	 庄司 あかり 1回 若林区 日本共産党
---	---	---	--	---	---	--	--	---	--	--

都市整備建設委員会

都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管

 ◎鈴木 広康 3回 太白区 公明党	 〇小野寺 健 2回 泉区 市民フォーラム仙台	 伊藤 新治郎 6回 宮城野区 自由民主党・仙台	 高橋 次男 4回 太白区 復興仙台	 小山 勇朗 7回 太白区 社民党	 嵯峨 サグ子 5回 太白区 日本共産党	 日下 富士夫 5回 泉区 市民フォーラム仙台	 高見 のり子 2回 宮城野区 日本共産党	 岡部 恒司 4回 青葉区 復興仙台	 野田 譲 5回 泉区 自由民主党・仙台	 小田島 久美子 2回 泉区 公明党
---	---	--	--	---	---	---	---	--	--	--

調査特別委員会

東西線整備・まちづくり促進調査特別委員会

- ◎ 西澤 啓文
- 〇 高橋 次男
- 大泉 鉄之助
- 嵯峨 サグ子
- 大槻 正俊
- 菊地 昭一
- 木村 勝好
- 岡部 恒司
- 嶋中 貴志
- 菊地 崇良
- 菅原 健

地域経済活性化調査特別委員会

- ◎ 佐藤 わか子
- 〇 花木 則彰
- 伊藤 新治郎
- 柳橋 邦彦
- 佐々木 両道
- 小山 勇朗
- 小野寺 利裕
- 野田 譲
- 跡部 薫
- 小野寺 健
- 庄司 あかり

ライフライン・新エネルギー創出調査特別委員会

- ◎ 石川 建治
- 〇 小田島 久美子
- 柿沼 敏万
- 鈴木 繁雄
- 渡辺 公一
- 高見 のり子
- 佐藤 和子
- 佐藤 正昭
- 小野寺 淳一
- ひなやま 由美
- 加藤 けんいち

権限と財源のあり方調査特別委員会

- ◎ 渡辺 博
- 〇 加藤 和彦
- 日下 富士夫
- 相沢 和紀
- 齋藤 範夫
- 赤間 次彦
- 鈴木 広康
- 安孫子 雅浩
- 橋本 啓一
- 早坂 あつし
- すげの 直子

次世代育成調査特別委員会

- ◎ 鎌田 城行
- 〇 岡本 あき子
- 庄司 俊充
- 鈴木 勇治
- 田村 稔
- ひぐち のりこ
- やしろ 美香
- 佐々木 真由美
- ふるくぼ 和子
- 及川 英樹
- 渡辺 敬信

議会運営委員会

議会の運営に関する事項の調査等を所管

- ◎ 齋藤 範夫
- 〇 岡本 あき子
- 小野寺 利裕
- 石川 建治
- 鈴木 広康
- 跡部 薫
- 橋本 啓一
- 加藤 和彦
- ひなやま 由美
- 菅原 健
- 小野寺 健

広報委員会

議会広報に関する事項を所管

- ◎ 鎌田 城行
- 〇 相沢 和紀
- 菅原 健
- 加藤 けんいち
- 跡部 薫
- 佐藤 和子
- すげの 直子
- ひぐち のりこ

平成23年第4回定例会は12月1日(木)に開会します。